



2022年1月6日

各 位

会社名 レオン自動車株式会社
代表者名 代表取締役社長 小林 幹央
(コード番号：6272 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員 管理統括部長
福田 忠男
(TEL. 028-665-1111)

第三者委員会設置に関するお知らせ

当社は、2021年12月17日付「不適切経理に係る社内調査委員会の設置のお知らせ」にてお知らせしましたとおり、社内調査委員会を設置し当社の海外連結子会社の不適切な会計処理について調査しておりましたが、本日付で、社内調査委員会から、当社より独立した中立・公正な社外委員のみで構成される第三者委員会へ移行することといたしました。

株主、お取引先を始めとする関係者の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 第三者委員会設置の経緯

当社は、2021年12月17日付「不適切経理に係る社内調査委員会の設置のお知らせ」にてお知らせしましたとおり、海外連結子会社オレンジベーカーリーの在庫残高において、期末在庫(製品及び材料)の過剰計上を行う不適切な処理を確認し、かかる問題を調査するために社内調査委員会を設置いたしました。社内調査委員会は設置後1カ月弱の期間であり、これまで不適切経理を行った金額の把握や関与者の特定を行ってまいりました。その中で、調査の対象範囲が広がることが想定されたこと、また、調査手法や原因分析などに対してより高度かつ客観的・中立的な判断が必要との認識にいたりました。これらの事情を踏まえて、本日付で、現在の社内調査委員会から、当社より独立した中立・公正な社外委員のみで構成される第三者委員会へ移行することといたしました。

2. 第三者委員会の構成

委員長 河野 勇樹(弁護士 TMI総合法律事務所)
委員 紙野 愛健(公認会計士 紙野公認会計士事務所 所長)
委員 五十川 裕久(米国公認会計士)

3. 第三者委員会への委嘱事項

- (1) 本件事実関係の調査
- (2) 件外事案の有無の確認
- (3) 上記(1)及び(2)による当社財務諸表への影響の確定
- (4) 原因分析及び再発防止策の提言

4. 今後の見通し

当社は、第三者委員会による調査に全面的に協力してまいります。第三者委員会による調査結果については、調査報告書を受領次第、速やかに開示いたします。また、調査の進捗により新たな事実が判明した際には速やかに公表いたします。

今後、より精度の高い調査を実施することで、株主及び投資家の皆様の信頼性の回復に努めてまいります。

以上